

職業と教育

第一卷 第八号

内容もくじ

- はかなき反動の夢たらしめよ……………(巻頭言)
- 中学校商業教育の問題……………角田一郎…(1)
- 産業教育と各教科のあり方……………清原道壽…(5)
- 読書と映画……………(17)
- 産業教育研究の集い……………(鳥取県下中学校)…(18)
- 職業科教育計画の要点……………涌島初美…(19)
- 新潟県大ブケ中学校を視て……………清原生…(20)
- ある教師への手紙(1)……………池田種生…(21)
- 研究会だより・編集後記……………(表紙：)

1953

10

職業教育研究会

はかない反動の 夢たらしめよ

— 社会科の改悪に対して —

大達文相の自由党内閣への忠勤ぶりは、彼の心胆にしみこんでいる反動性と共に、いよいよロコツに、その全貌を露呈しはじめた。先に、教員給与の三本建てによつて、その分裂を策し、教員組合の政治活動禁止をほめめかすと共に、教科内容の編制がえをめぐつて反動教育の幻影を追おうとしている。

まずその手始めが社会科の改悪であつた。アメリカの占領政策として渡来の社会科教育が、基礎学力の低下その他の植民地教育に通ずるものとして、世論の批判をうけているの便乗し、これを反対に社会科本来の問題発見の総合性を無視して、ずたずたに分裂させかつての修身、地理、歴史という教科に還元し、特に天野文相が失敗した修身の復活をこの教科で行おうとしている。

○
教育課程審議会の答申案では「基本的人権の尊重を中心とする民主的徳徳の育成」とあつたのを、文部省の方策として示されたもの

は、それを全く無視して「社会公共のために遵守すべき個人の立場や役割を自覚する」道徳教育と訂正し「正直、親切、忍耐、協力、規則を守ること、他人に迷惑をかけないこと人の生命を大切にすること」などの徳目をかけている。

○
答申案が新憲法や教育基本法に則らうとしているのに対して、文部省は官僚的独断性を發揮して、あえて民主主義にちより戦しようとしているのである。

これは単に社会科という一教科の問題として看過すべきではない。平和的な民主教育全体の成長を破壊しようとするものである。教育研究団体が拳つて反対しているのも当然である。

○
さてそのよつて来るところはどこにあるのだらうか。アメリカの世界政策の一環として思ひままだに、使されようとしている日本の指導層が、MSA援助を要請し、その代償として日本全島を軍事基地化し、国民のギセイによつてそれを遂行せんとしつつある際、ジャマになるのは、かつて声を大にして叫んだ民主主義でありヒューマニズムである。憲法改正は、第六十九條の軍備の問題だけではなく

全般的に主権在民を否定しようとしておられるとさえ推察される。それにつながる教育再編成の現われでなくて何であらう。

もし文部省が眞に良心的な教育の観点に立つならば、アメリカ渡来の植民地的社会科ではなく、その本質に立つて発展的に考えられるべきであらう。いかにも巧みに偽装して、「社会科の基本的ねらいを正しく育てること」などといつても、いかにオブラートに包んで見せても、それは、平和を愛し自らの人権を保持して、戦争と暗黒をのろり国民の声を恐れてのことであり、隙間からのぞくヨロイの袖を見のがすことはできない。

○
社会科をはじめとする教育全般にわたつての改革は、官僚の手でやられるものではなくましてや独裁への準備や、反動への逆転であつてはならない。直接教育に当る教育者を先とりに、父兄の乗ぜられやすい素人的教育観を改め、みんなの手で、みんなの愛児を平和の途へ導くことによつて、彼等反動のたくらみが、はかない夢であることをさとらしめなくてはならない。それは民主教育を守るわれわれの義務であると思う。

× × ×



中学校商業教育の課題

角 田 一 郎

昭和二十三年に來朝したストライク賠償調査団の報告によれば、日本国民の生活水準を戦前の九割と想定するときには、この水準の維持に必要な輸入は年額十五、六億ドルであるといわれている。その後の物価上昇を考慮すれば大体二十億ドルが最低限の必要輸入量であるといつてよい。ここ数年間の輸入は事実に二十億ドルを超えている。この輸入代金は輸出によつて支払われなければならない。その輸出が二十六年は十三億ドル、二十七年には十二億ドル、本年は上半期だけで二十七年同期に比較して一億七千万ドル減少している。換言すれば輸出は年々萎縮してきているのである。

もともと戦前の日本では大体において毎年入超であつたが、入超による貿易上の支払超過は海運運賃、海外よりの送金など貿易外の受取分によつてカバーされ、全体として日本の対外収支はバランスを保つていた。これがいわば日本の正常な国際経済のあり方であつたわけであるが、戦後の現在では、このような経常的な貿易外収入は殆ど存在しない。では、このような入超尻はどのように穴埋されてきたか。それは周知の通り朝鮮特需三億ドル、在日米軍の防衛分担金一億七千万ドル、米軍等外国人の消費二億五千万ドル等、軍事的政治的・経済外的臨時的原因に基く収入によつてであつた。それ

は正常的な経済循環の流れに乗らない、不安定であると同時に、日本の政治的意志決定に拘束を加える紐つきの収入であつた。そしてそれは日本をドルのカーテン内につなぎとめるものであつた。輸出が増大すれば、このような収入に依存することはなくなるわけであるが、それが年々減少の一步をたどつているのである。

このままで推移する限り対米従属化はいよいよ深まり、日本経済の自立、したがつてまた日本の完全独立はいよいよ遠のいていくこととなるであろう。食糧の自給できない日本、工業資源に乏しい日本では輸入は不可欠であり、また国民の生活水準を現在以上低下せしめないためには、現在程度の輸入は必然であろう。とすれば方法はいかにして輸出を伸長せしめるかという方向に求めざるを得ないこととなる。ところで、このような焦眉の解決に迫られている危機に対してはむしろ教育は直ちに役立つものではなく、またそのような期待をもつべきものでもなからう。が、このような危機の底を流れるものに対しては、長期的視点から教育の力によつて解決されねばならぬものが存在するように思われる。

然らばこのような輸出の減退は何によつて生じたのであろうか。このような原因として通常挙げられるところは、朝鮮事件以来の物

価高に基く輸出品のコスト高である。それは私経済的にいえば、朝鮮特需という苛烈な国際競争から切離された特殊な環境の中で、日本企業が眞剣な経営合理化の努力を忘れていた間に、英国をはじめとして西独その他の各国が血のにじむような企業の合理的整備を断行し、国をあげて輸出の振興に当つていたという、彼我の条件の差が創り出して来たものであつたといえよう。

また国民経済的にいえば、軍事産業に大きな比重の置かれた戦時の産業構造が、国民生活の水準向上を前途として計画的に再編成されることなく、無計画のまま放置されていたためであつたといえよう。朝鮮特需による利潤は、生産設備の更新近代化に全額が充当されず、多くの部分が本社事務室のビル建築や、高級自動車の購入に振りむけられた。同じ敗戦国である西独とは、よほど経営者の態度に相違があるようである。

既にアメリカは第二の産業革命といわれる原子力時代に入ろうとしている。このような絶望的ともみられる彼我の間の生産技術水準の落差を形成したものは果して何であらうか。その根柢をなすものは、マックス・ウェーバーのいうアメリカをも含む西ヨーロッパ固有の経済的合理主義精神が、経営者といわず、技術者といわず、すべての生産関係者の生活規範となつていふことにあるのではなからうか。隣接する民族との間に生死をかけての烈しい合理化・近代化の競争からもたらされた技術設備の絶えざる更新が、欧米輸出品の低価格の背後に存するのではなからうか。果して然りとすれば、それは日本の企業経営にみられる合理化意識の低迷状態の及びもつかぬものであらう。

経営合理化の努力を通じて利潤を得ようというのではなく、放漫

な経営のままインフレーションや、投機的利潤を期待する、いわば前近代的利潤獲得慾（機会ある毎に実業界で頭をもたげるインフレーション期待、終戦と同時に多くの経営で原価計算を中止したことなどがその一例である）、職場における人間関係、労資関係などにみられ封建性、合理化といえは人員整理、賃銀引下以外には考えられないような態度等——このような性格は、日本の産業が封建的農村に支えられた軽工業を根幹として発達してきたという事情、軽工業の代表的存在である紡績工業などにみられるように、日本の資本主義が生産技術的基礎に立つ産業資本というよりも、むしろ流通面に重点をおく商業資本の特色をもつていた（この工業の莫大な利潤は原料買付、製品販売の商業貿易的操作の中から生じたものであつた）ことから尾を引いているのであらう——が現代日本の企業経営者の精神的情况なのである。

このような性格は日本産業の大部分を占める中小企業の場合に更に甚しいものが存在するといつてよい。今日の中小企業で「予算統制」「市場分析」とまでは言えないにしても、予算を立て計画性をもつた経営を行つているものがどれほどあるであらうか。複式簿記の原理に基礎をおく記帳を行つている商店や、工場がどれほどあるであらうか（中小企業の問題はこのような私経済的観点からの改良のみで解決されるものでないことは勿論である）。

われわれの周囲に見られる町工場や小売商の経営は、ヨーロッパの合理主義と何と隔つていふことであらうか。経営者といふ従業員といふ、これを貫くものは前近代的な経済心意である。昨日あつたように、また明日もあるであらうという、日本的なオペテイミズムの上に、毎日が過ぎているといつてよい。

昭和二十二年の調査によると小売商の数は、人口一千人当り二一・六店、すなわち小売商一軒当り人口四六人（東京の場合二七人）という数字が挙げられている。このような数字は、失業の半失業的存在ないしは副業的兼業的存在の経営が多いことを物語るに充分であるが、このような過剰状態は、相当以前から再生産されつゝ今日に及んできた。このことの原因は、最も根源的には、資本主義の発達に伴う農村人口の都市集中にあるのであるが、また恐らくは、このような経済構造を放置しておく政策にも起因するものといわなければならない。その結果は、労働條件の低下、経営者をも含めた家族の自己搾取といった、非人間的非合理的経済條件の下に、経営が維持されることとなつている。

このような大中小企業の現場から産業教育に対して発せられる要求は、勤労主義の教育、使われ易い人間を作り上げる教育であり、合理的な芽生えを押しつぶす種類のものであるといつてよい。しかし、これまで産業教育の側においても「役に立つ教育」の名の下に合理性をそだてるよりも、これを矮小化するような教育、固定化した抹消的知識の伝達と技能的訓練に終始していた嫌いがあつた。このような性格は、中学校の職業家庭科において、果してうけつがれてはいないであらうか。

職業家庭科第三類について行われた調査の結果によれば、最後の表に示すように、都鄙を問わず圧倒的に行われているのは珠算であり、ついでは記帳・経営管理・文書事務となつている。恐らくは、珠算の技能なり若干の実務的常識が地域の課題に、具体化された日本経済の生々しい現実と切り結ぶことなく与えられているのではなからうかと思われる。商業教育を含む産業教育者の最大の欠点は、

教科の枠を離れて、自由に現実から学習教材を構成する態度に欠けている点にある。産業社会の構造的矛盾から目をそむけさせ、技術の枠の中に生徒を閉ち込めておこうとするのが過去の実業教育であつた。

明治以来の実業教育は教材伝達的性格の色濃いものであつた。ことに商業教育においては、地域——地域を通じて日本全体——の企業経営の合理化に、直接つながるものとして自分を意識すること頗る貧弱であつたといつてよい。このような態度が第三類の学習指導において、どれだけ払拭されているであらうか。試みに経営管理についてみよう。そこでは、恐らくは商品売買の実務手続きの理解に終始してはいまいか。地域の各種企業経営の現実がどのように認識せられ、その問題がどのように意識せられ、これが解決がどのようになるとして考えられ、学習がその実態の上にとどのように位置づけられていることであらうか。記帳にしても、これが経営や家庭生活の合理化の技術として、どこまで現実と交る線において学習せられているであらうか。また、珠算はどのような目標の下に大多数の学校で学習されているのであろうか。

問題とすべきは、商業科の学習といえば、珠算や簿記で事たりるとする常識である。珠算と簿記が商業学習の全部であるとする常識である。複式簿記などは、元来ヨーロッパ合理主義の産んだ経営技術であるが、本来合理的なものも、与えられたものとして固定化して取扱われるときは、合理化の作用をなさず、社会の進歩にも役立たない。簿記の学習において、いかほど複式簿記が巧妙に教えられ帳簿がいかほど美しく記入できても、それが教室の中にとどまり、家庭へ帰れば大福帳であるというのでは、現代の簿記の学習は不充

分である。珠算の学習の如きも目的と手段の倒錯現象とみてみられないこともなからう。商業教育を含む産業教育がその上に立ち、その課題に当るべき人間を育成する日本の経済的基盤が、正に述べた通りとすれば、教育による社会改造を重視する立場に立つものは、おのずからその担当する教育分野において、この経済の現実の包含する課題を解決するに必要な知識技術態度を培うことを、その目標と考へなければならぬであらう。しかして日本の経済的課題の解

決が、産業経済構造の改造ないしは、経済の計画化によつて求めべきものとすることにしても、その根柢となるべきものは、人々の合理的思考ならびに行動であらう。そしてこれは、また商業教育を含む産業教育全般の指導目標でもなければならぬであらう。
ヨーロッパにおける合理主義が、ヒューマンテイの疎外にまで深化しているのに対し、ここでは未だその前段階にあるのである。

(国立教育研究所員)

調査校総数	第三類実施状況							
	書類作成	印刷筆記	帳	経営管理	応	接珠	算	
農業地域	五二二校	(男子) 七二二校 (女子) 七八〇校	七八六校	一四九二校	一八三校	一五三三校	三二二二校	三三三三校
漁業地域	七九〇校	(男子) 一四八〇校 (女子) 一四八〇校	一一五〇校	二二六〇校	一七三〇校	一九三〇校	四二二二校	二二二二校
工業地域	三三三校	(男子) 一八〇〇校 (女子) 一八〇〇校	三四〇校	一一七〇校	〇六〇校	七五〇校	二四〇〇校	三三三三校
商業地域	四二二校	(男子) 一一九〇校 (女子) 一一九〇校	六九〇校	二二六〇校	一一九〇校	一一八〇校	二二二二校	二二二二校
住宅地域	三八〇校	(男子) 一七〇〇校 (女子) 一七〇〇校	三一〇校	一一九〇校	一六三〇校	一〇八〇校	二二二二校	三三三三校
その他	三八〇校	(男子) 一八三〇校 (女子) 一八三〇校	五七〇校	一一五〇校	一八〇〇校	一一九〇校	二二二二校	〇〇〇〇校
計	七四二〇校	(男子) 一八六〇〇校 (女子) 一八六〇〇校	一八五〇〇校	二二九四〇校	二二〇二〇校	一九九二〇校	三三三三〇校	二四九七〇校

(国立教育研究所紀要第五集Ⅱによる)

産業教育と各教科のありかた

清 原 道 壽

産業教育の目的とする理想の人間像は科学的産業人である。このことは学校教育の全体系をこの目的にそつて再編成することを意味する。いいかえれば、学校の産業教育は、単に現行の一教科または数教科を産業のための基礎的陶冶たらしめることではなく、学校の全教育課程を被教育者が、将来、科学的産業人となるための教育として再編成することである。

われわれが産業教育のねらいに即して、教育内容を考えたばあいその領域はつぎのようにわけることができるだろう。

- (1) 産業技術の基本に関するもの
- (2) 産業社会についての基本的な理解に関するもの
- (3) 家庭生活についての基本的な理解と能力に関するもの
- (4) 科学的産業人として必要な強靱な身体を育成するための保健・体育に関するもの
- (5) 情操的・芸術的内容に関するもの
- (6) これらの内容を学習するのに基礎となる言語・教理に関するもの

われわれはこのそれぞれの領域に応じて、現行の各教科をふりあてることができるが、そのばあいにおける各教科内容は、どれも産業というすがねによつて、つらぬかれていなければならぬ。しかし現行の各教科の内容は、つぎにのべるように必ずしもそうなっていないのである。

二

(1) 産業技術の基本に於ける教科を現行の教科にもとめると、義務教育においては、理科・職業家庭科があげられる。理科は産業技術の裏づけをなす科学の領域をうけもつ教科であり、職業家庭科は産業技術の基礎的陶冶をうけもつ教科といえる。

高等学校は普通課程と職業課程にわかれているが、普通課程においては、産業技術の陶冶を直接目的とする教科は蔭をひそめ、理科だけが課されることになつてゐる。しかもその理科も物理・化学・生物・地学のうち一科目だけを生徒は必修すればよいことになつてゐる。アメリカの普通課程の高等学校においては、中学校のインダストリアル・アーツの発展として、生徒は希望するコースのインダストリアル・アーツをうけることになつてゐるが、日本においては

その点について全く考慮されていない。このことは、普通課程の高等学校の教育のありかたとして、問題とすべき点であろう。

もちろん職業課程の高等学校においては、普通課程と同じように理科のうちの一科目に加えて、生徒それぞれの専攻分野に応じて職業に関する教科（農業・工業・商業・水産・家庭技芸・その他の職業）の専門科目を最低三十単位を選択して必修することになっている。これは将来の職業の準備教育をめざす職業課程として当然のことである。

つぎに、現行の理科・職業家庭科の教育内容が、産業技術の基本を生徒に与えるようになっていくかどうかを、学習指導要領によって検討し、それらの教科内容は、産業教育の立場から、どうなければならぬかについてふれることにしよう。

理科 現行の理科の教育内容は「日常生活における衣、食、住、産業、自然現象」についての科学的知識を与えるという教育目標に応じて編成されている。それだけにそこでとりあげられる分野は、多種多方面にわたり、宇宙界の森羅万象すべてにおよんでいて、理科百科事典の縮刷版の観を呈している。

たとえば中学校の理科に例をとると、三カ年にわたつて十八単元におよぶ教材をとりあげ、生徒たちは日常生活における科学的知識を薄く広く万遍なく与えられる。子どもたちはそのような教育によって、ラジオの二十の扉やクイズをとく「基礎能力」は身につけるかもしれないが、科学的精神や態度の育成からは、およそ縁遠い理科教育をうけているのである。しかも教育内容選定の規程が日常生活、という漠としたところにおかれているため、産業技術の基礎としての科学の分野は、薄くて浅いか、またはほとんどふれられないで

終つてゐる。わが国の今後の産業として重要な化学工業の基礎をなす化学教材は、中学校十八単元のうち一単元さえとられていない。たしかに化学工業の基礎をなすような化学教材は、子どもの日常生活には、あまりあらわれてこないかもしれない。それだからといって、天文・気象・地学などには数単元をとつて、化学教材を全く無視するような教育内容のえらびかたが、日本の平和的な経済自立をめざす教育として許さるべきだろうか。

子どもの日常生活（それは消費生活を主とするものであるが）で目にふれるものもろの現象のうち、とくに子どもに興味があるだろうと思われることを、一部の大人がおしはかつて、それに焦点をあわせて教育内容をえらんだところから、現行の理科の教育内容のよきな選定がうまれてきたのである。

さらに各単元の教材のとりあげかたも、産業技術との関連においておこなわれていない。たとえば動・植物教材に例をとると「生活に即する」との意図のもとに昆虫といえはチョウとかセミをおいまいわし、植物ということになると、花壇の花や雑草の研究に余念がない。そこでの「生活」は生産生活に焦点をおくことを忘れてゐる。動物教材や植物教材は、栽培・飼育の基礎的技術との関連においてとりあげられているのではなく、子どもの身のまわりにある動物・植物に漫然と万遍なくふれていくといつたあたりまでである。

しかもこのように日常生活全般の広い領域にわたる教育内容を、児童・生徒の大多数は、消化できないままに学校を卒業していくのが現状である。

このことからして、義務教育における理科教育の内容は、現代の社会的生産の基礎的技術との関連において、最低必要量をおさえ、

それを児童・生徒の発達段階に応じて、つつこんで学習していくようにすべきである。中学校をでていくどの子どもも、日本の主要な産業の技術を裏づける科学的知識の基本を、しっかりと身につけていくように、学校の教育計画はたてられなくてはならない。

職業家庭科 義務教育における産業技術の基礎的陶冶をめざす教科として中学校の職業家庭科は重要な位置をしめる教科といえる。しかし現行の職業家庭科にはいろいろな問題点がある。その第一は職業科と家庭科を一つにしたことである。その理由づけによると、職業も家庭も、ともに実生活に役だつしごとを学習する教科であるから職業家庭科としたのだとしている。しかし実生活に役だつしごとを学習する教科は職業科、家庭科だけに限らない。さらに職業科は産業生活に関連する基礎的技術をあつかう教科であり、家庭科は家庭生活のしかたについての基礎的知識と能力を学習する教科であつて、その目的がちがつている。しかも日本の社会のようにたちおかれてゐる国では、生産技術と家庭生活技術との間に大きな断層があるが、アメリカの社会では、家庭の電化や家用自動車の使用の例でもわかるように、日常の家庭生活の技術と生産技術との間には密接な関連がある。また、家庭的なしごとが職業化してきてゐる国でもある。このようにアメリカの家庭生活と事情のちがつた日本において、アメリカの例にならつて職業科と家庭科を融合することは誤りだといえないだろうか。

この誤りの証明は、文部省案の学習指導要領の教育計画の例や、検定教科書の教育内容に示めされている。それらによると、女子は家庭生活のしごとを中心とする女子向コースを学習することになり女子にとつて生産技術の基礎的陶冶はほとんど無視されることにな

つている。

したがつて中学校においては、職業科と家庭科は分立する教科とし、男女ともに職業科を必修として生産技術の基礎的陶冶を行うべきである。

つぎに現行の職業家庭科の第二の問題点は「実生活に役だつしごと」の学習をもつて、この教科を性格づけ、その視点にたつて教育内容がえらばれていることである。これによると、職業家庭科は、実生活の現実の課題を解決するのに役だつしごとを学習する教科だといふことになるが、そのような教育内容はいきおい身のまわりの卑近なしごとをあれこれとりあげることになり、そのしごともつ技術が現代の社会的生産技術としては、意義をもたなくなつていても、問題とならないことになる。このため学習指導要領のしごとの例にあげられているように、現代の社会的生産においては、ほとんど使われていないような前近代的手工技術が、職業科のしごととしてとりあげられるのである。

たとえば金工のしごとの例として金アミやサジなどがあげられている。これは実生活に役だつしごとという点からいえば、金アミを手であんだり、サジをナラシ台でたたいて作れば、家庭用品ができ指導要領でいうように「実生活の充実」に役だつかも知れない。しかしこれらのしごとは現在の社会的生産においては、まったく行われていない前近代的な手工技術である。しかもこれらの技術は現代の工場生産で使われている手工的技術へ転移可能な基礎的技術としての価値をもたないものである。

さらにこの教科では、地域主義を強調し、「地域社会の実際」から実生活に役だつしごとを教育内容としてえらぶべきだとしている。

このため生徒たちの身近にあるしごとを、技術教育としては無系統的にえらびだすことになりがちである。また、その村その町だけのせまい視野から生活課題をえらび、それを教育に直線的にもちこむことになる。その結果、たとえば農村地域だと農業関係のしごとだけをとりあげ、しかも伝統的な非科学的な農耕技術や、不合理な経営技術に順応するよりな教育をおこなうことが生まれるのである。

職業家庭科の教育内容が、地域社会との関連においてとりあげられなくてはならないことは、前にものべたところであるが、そのばあいには、日本の平和的経済的独立という視点にてらして、地域の産業と生活をどう改革していくか、そのためには、職業家庭科の教育内容として、どういふ典型的なしごとをとりあげたらよいかという立場にたたなくてはならない。

第三の問題点は、啓発的経験の意義の過重評価である。啓発的経験とは、原語の *Exploratory Experience* が意味するように、生徒が自己の個性的特質を発見するための、いろいろな経験を意味している。このような意味をもつ経験は、青年前期の中学校全教育をつらぬかなくてはならないものであつて、職業家庭科独自のものではない。たとえば図工科・音楽科は、表現芸術部門や意匠部門については啓発的経験の意義をもつたろうし、また生徒は国語科の学習を通して表現芸術部門について、自己の個性の特質を発見する。

このように、啓発的経験は、中学校全教育をつらぬくものであり職業家庭科独自のものではない。ところが啓発的経験の意義をもつことが、職業家庭科の独自の性格であるかのように強調したため、職業家庭科のしごとの学習は生徒の適性発見のためのトライ・アウ

トであるとされ、そのため教育内容はできるだけ多くのしごとをえらんで、それを短い期間にあれこれと経験させてみることでとされるようになった。しかしいろいろなしごとをトライ・アウトしているうちに、それだけでは生徒の適性の発見がなかなかむずかしいので、たぐさんのしごとのなかから、適性発見につごうのよいしごとをえらんで、啓発的経験の内容とすることになった。そしてそのしごとをえらぶ基準を *G. A. T. B. (General Aptitude Test Battery)* の十四因子にならせた。たとえば *G. A. T. B.* の因子としてあげられる「目と手の共応」の適性をみるのは、「形態知覚の適性」をみることであり、このしごとをといつたえらびかたをするため、えらばれるしごとは、それが社会的生産技術からいえば、価値のないものであつても問題ではない。このような教育内容のとりあげかたが、産業教育の立場にたつ職業科としてまちがっていることは明らかである。

これまでに、現行の職業家庭科の問題点を批判してきたが、では産業教育の立場にたつ職業科の教育内容はどのような手つきでえらんだらよいだろうか。

まず工業的部門については、第一章でのべた重要産業分野を専門技術字の立場から技術領域のちがう作業に分析し、その結果各産業分野に共通して多くあらわれる技術領域を「基本的ブロック」としてえらびだす。このようにしてえらびだした「基本的ブロック」の代表的なものは、製図・一般電気・木工・金工・原動機・化学分析・測量があげられる。

この代表的な基本的ブロックのおおのしごとについて要素作業と技術的知識とを分析し、それらが含まれているしごとをえらびだすので

ある。このばあい、ただ一つの基本的ブロックのなかのしごとだけを限定してえらばないで、たとえば製図・金工・一般電気の基本的ブロックが総合的に関連するしごと「プザー」の製作といった例をえらぶといった方法をとるべきである。

つぎに農業的部門におけるしごととのえらびかたは工業的部門のしごととのえらびかたと、その手つづぎに差異があるといえよう。それは工業的部門においては、機械工作の技術領域である木型作業と自動車工業の木型作業とは共通する技術であるが、農業的部門の分野では、たとえば育苗技術、施肥技術といつても作物の種類・立地条件などによつて、それぞれことなるのである。したがつて工業的部門のように、農耕・飼育などの分野を専門技術学の立場から分析するといった方法をとるまえに、まずつぎの二つの視点から、代表的なしごとの種類をえらぶのである。

(4) 日本の現代産業にしめる重要度から

(5) 現在の生産の科学化・合理化の点から

以上の観点から、たとえば飼育産業分野の家畜について、しごとをえらぶと、牛・馬・ヤギ・メンヨウ・ウサギ・ニワトリ・カイクの飼育のしごとがあげられよう。このようにしてえらばれたしごとのおのおのについて、専門技術学の立場からその技術を分析し、どのしごとにも共通する技術、または転移可能な技術を多くもつていしごとをおさえる。

つぎにそのしごとをなかから、地域社会・学校・生徒の事情との関連を考慮して、学校に導入可能な教育内容をえらびだすといった方法をとるべきだろう。

(2) 産業社会の基本的な理解に関する領域をうけもつ教科を現行の各教科にもとめれば、社会科が主要な教科としてあげられよう。この教科のほかに、国語科の産業的教材にも、これが期待できる。しかし現行の教科内容は、産業社会の基本的な理解ということからいえば、いろいろの問題点がある。

社会科 戦後に新しい教科として発足したこの教科は、そのモデルをアメリカのヴァージニア・ブランにおいている。このことは、いまでは周知の事実となつていいる。アメリカのヴァージニア州は、アメリカの太平洋岸にあり、おかれて移民がはいつた地方である。その移民には各種の異民族があつたので、この州の教育はそれらの子どもたちをアメリカ化することに努力をはらつたといわれている。そこでおこなわれたブランが日本にとりいれられたといわれている。ここにもアメリカの世界政策の一環としての教育政策があらわれているといえないだろうか。

もちろん、絶対主義的体制下にあつた日本の教育においては、全く否定されていた民主的な社会人の形成のために、独自の役割をになら教科として、この教科が新しく発足した意義については、その進歩性を一応認めなくてはならない。しかし、以上のような社会的要因によつて生まれたヴァージニア・ブランの基本的な考えかたはその後の学習指導要領の改訂にもかかわらず、うけつがれていることは否定できないといえよう。

その社会についての根本的な態度は、社会有機体説にその基底をおく、相互依存主義である。それによると社会は「持ちつ持たれつ」

の関係にあるので、各人はおのおの自己の持ち場、持ち場に満足して社会生活を営むべきだといった社会観としてあらわれている。教育目標でいう「人間相互の関係についての正しい理解」ということは、このような社会観をその基底にしているのである。このような立場では、現在の日本のきびしい現実である搾取、被搾取の階級対立の存在を無視するものであり、さらにはアメリカの従属下におかれていることも、アメリカと日本の「相互依存」に解消し、日本民族の平和と独立の問題をぼやかしてしまふものといえよう。

このような考えかたを根底におく社会科において、どのような教育内容のえらびかたがされているだろうか。それは一方には、社会の根本的機能を政治・生産・流通・文化・教育・社会保障・衛生などと考え、他方では、子どもの生活経験の範囲は成長するにしたがつて、家庭・学校・町村・府県・国・世界へとひろがるものとし、この二つを縦と横の軸にとつて教材を配列して、教育内容を構成するといった方法がとられている。しかもここであげられた社会的根本機能のそれぞれの間の関係は、ダイナミックな関係としてとらえられていない。いいかえるとこれらの社会的根本機能は相互に限定しあいながらも、それらの社会的根本機能のなかに、社会発展の中核的な機能があることを、はつきりおさえていない。そのため、平面的並列的なとらえかたになつていて、そのようにしてとらえられた教育内容は、社会の各機能について万遍なくふれるということになつてゐる。現行の社会科の教育内容が社会現象の全般にわたり、多岐多端におよんで平面的にあれこれとふれるようになってゐるのもその根本原因は、社会科についてのこのような考えかたにあるといえよう。

このため生徒の過半数は、社会の中核的機能である産業についての基本的な知識をしつかり身につけないままに、学校を出ていく現状である。たとえば、ある大工場に就職した少年工たちの座談会の席上で、少年工たちは「ぼくたちの学校では労働組合のことなど、ほとんどおしえられなかつた。それで労働組合とはどういうことをするものかも全く知らなかつたし、組合の大会に行つても、なにをしてよいかわからなかつたし、投票のばあいにも、どうしてよいかわからなかつた。学校の社会科は、社会の現実を知らせてくれなかつた」と述懐している。このことは現在の社会科の教育内容が、産業社会の現実の基本的な知識に、その重点をおいていないことを単的にあらわしているものといえる。

普通教育における社会科の教育内容は、第一章のべたような「産業社会についての正しい理解」ということに中心視点を置いて構成されるべきである。その内容を大きくおさえれば、産業社会の現状と動向についての社会科学的な認識と産業社会発展の法則の認識をめざす教育内容にわけられるといえよう。われわれはこれらの中核として現在の社会科の教育内容を再編成し、最低必要量をおさえるべきだと考える。

国語科 国語科の主要なねらいが、「国語を正しく理解し使用する能力」の涵養にあることはいりまでもないが、そのために与えられる教材をとおして、産業社会についての基本的な理解があたえられることを等閑視してはならない。

現行の国語科（中学校）の教育内容を、五種類の代表的な教科書によつて検討したばあい、そのなかの教材で産業社会の理解をめざした内容のものは、ほとんど重視されていない。しかもとりいれら

れている教材もわが国の重要産業に関する内容については全くふれられていない。たとえば機械製造業にいくらか関係あるものが全種類を通じて三つしかはいつていない。それも「孤立から協力へ」といつた分業の意義をのべたもの、「文明のめざすもの」という題目で機械文明がわれわれの生活の合理化に役だつたことをのべたもの、それに「今日の事業の特色」という課である。

* 五種類の教科書三十冊のなかで産業と関係ある教材をひろつてみるとつぎのようになる。

〔農業〕 平和の国デンマーク・開拓・孤立から協力へ・ぼくらの村・集落の研究

〔林業〕 緑の小箱（シナリオ形式に各産業社会にふれている）

〔水産業〕 かつおつり・海の魚・出帆・緑の小箱

〔建設工業〕 トロッコ・都市の建築・道・トンネル

〔製造工業〕 孤立から協力へ・文明のめざすもの・今日の事業の

特色

〔電気・ガス・水道〕 緑の小箱

〔サービス業〕 海の見えるホテル・映画のできるまで・新聞記事のできるまで

これをつぎの中華人民共和国の国語教科書とくらべると、日本の国語科の教育内容に産業的教材がいかに貧弱であり、無計画的であるかがはつきりするのである。

一九四八年版の初級小学校の国語教科書八冊をみると、全体で三八〇課のうち純粹に生産労働についての内容をもつた文章が五八課（一五％）をしめている。しかしこの四八年版の教科書は、その視野が農業生産にせまく限られ、工業生産に関する教育がおろそかにさ

れているとの批判によつて、五一年には新しい国語教科書が編集され、近代的な工業生産に関する材料が、かなりとりいれられるにいたつている。このことは、農業国から工業国へと発展していく新中国の姿が国語教科書の教材に反映しているものといえよう。

* 四八年版では、畑の草とり・中耕・たねまき・みのり・土地改革・綿花のとりいれ・麥のとりいれ・麥の黒穂をぬく歌・農民解放の歌など農業生産に関するものが多く、工業的な生産に関する文章も、紡織・紙すき・トウフづくりなどの手による生産が多い。これが五一年版になると、石炭のはなし・炭坑の見学・トラクターが農村にやつてきた・小豊満発電廠・農民代表団の華北農業機械廠の見学記といった教材がとりあげられている。

わが国においても、経済的自立が民族的課題であり、それに教育が即しなくてはならないとき、現行の国語科教育の教材にも、産業的教材をもつと豊富にとりいれなくてはならないといえよう。そして国語教育においても、そのような教材をとおして言語教育をおこないながら、子どもたちに産業社会への正しい理解をあたえるようにすべきである。

四

(3) 家庭生活についての基本的な理解と能力を学習する教科としては、家庭科（中学校では職業家庭科の家庭コース）がある。

現在、生徒や生徒の父兄はもちろん、教師や校長のなかにさえ、家庭科は女子だけ学習すればよいといった考えかたが強く残つている。これは、家庭科教育を主婦準備教育とみる考えかたである。この考えかたによると、女子は将来家庭にはいつて主婦となるのだから

ら、主婦としてやらなければならない家事労働の技術と知識を、ひととおり学校で学習させることに家庭科教育の意義があると、したがって主婦にならない男子には家庭科教育は無用であるとするのである。このような家庭科の意義づけから出てくる教育内容には当然、戦前のように女子だけの「家事・裁縫」を内容とするものになる。

戦後、日本の社会の民主化の一環として、封建的遺制の多く残っている日本の家庭の民主化の必要性が強調され、憲法によつても家庭生活や家族制度の民主的ありかたが規定された。この家庭の民主化を、学校教育の面においてになり教科として、家庭科は新しく発足したはずであつた。

しかし憲法の内容と社会の実状との間には、大きな断層があり、国民大衆の生活は、憲法でいう「健康で文化的な最低限度」の家庭生活からいえば、およそ縁遠い低い水準のものであつた。さらに家族制度の民主化についても、現在の戸主と家族、姑と嫁などの人間関係は、目上と目下の従属関係が強く、人間の尊厳、男女の平等など、とんでもないことだとされている現状が多い。ところが現在の逆コースの動きは、この憲法の規定さえ抹殺し、封建的な家族制度を復活しようとしている。これらの動きは「家族的和合」の名のもとに、家庭における封建的な身分秩序を墨守することを要求し、それが日本の国風にあつた道義高揚だとし、そのためには、家族制度についての現行の憲法とそれにもとづく民法を改正すべきであると主張している。

このような考えかたは、戸主の家族にたいする権力的支配をめざし、さらには、そのような家族関係と「家族的和合」の考えかたを

社会関係にまで拡大し、少数の権力者の命には、さからわずに黙々と働くことを理論づけたあの戦時中の「家族国家の理念」の再現を意図しているといえないだろうか。そこでは国民が日本の平和的経済的自立など考えないで、盲目的な産業人として働くようになることを望んでいるのである。

それでは、このような社会の現実のもとで、現行の家庭科の教育内容は、どのようにとりあげられているだろうか。

小学校、中学校の家庭科の教育内容が、児童・生徒の身のまわりの家庭生活からえらばれている点は、他の教科と同様である。「身のまわりのしまつ」とか「清掃美化」といつた単元のもとに、児童・生徒の生活に身近かなしごとをえらんで、それを学習内容とするといつたことがおこなわれている。このことを中学校の学習指導要領では「実生活に役だつしごと」を教育内容とすると規定している。この考えかたにたつと「狭い閉じられた地域社会や家庭のなかの現実」に営まれてくる実生活に役だつしごとのあれこれ」を学習内容とすることになる。このような教育内容から子どもたちは、おくれた家庭生活の現状への適合と、その現状維持に導かれがちになるといえる。このような学習によつて、子どもたちは現状の家事労働の一部を分担して行い能力は身につくかもしれないが、家庭生活の改善向上をはばむものはなにかといつた、社会・経済的視点にたつ問題意識をもつことにはならないであらう。

しかも学習指導要領によると、実生活に役だつしごとをすることの重要さの理解と楽しく働く態度の養成を強調している。このことは、現在の家庭内のしごとに、よろこんで汗をながすようになることを意味しているといえる。家庭生活の現在に役だつしごとをする

この重要な理解とそのしごとの不合理性に順応して、よろこんで働く態度の養成をめざすような教育であつたら、それは家庭生活の改善向上を意図する家庭科教育とはなりえないであろう。

教育が科学的産業人の育成をめざし、日本の産業社会のありかたを改革していくような人間を育成しようとするばあい、現在の封建的残滓の強く残つている家庭生活の改善は重要な課題である。この課題にこたえる家庭科教育が、現行の指導要領のように身のまわりのしごとのやりかたをあれこれと学習し、家事労働の一部を分担するような子どもを育成することに、家庭生活の合理化をもとめてい

るようであつては、正しい家庭科教育のありかたとはいえない。これからの家庭科教育の内容をえらぶには、まず現在の家庭生活の改善をはばんでいる問題点にどのようなことがあるかを具体的に分析し、それを解決するには、どのような基本的な理解と活動を必要とするかをきめ、それらを子どもの生活経験との関連において、教育内容としておさえるといつた手つづきをとるべきである。このような教育内容の学習をおして、子どもたちは家庭生活の改善化民主化をはばむ問題点にたいして、問題意識をもち、かれらが将来現実の家庭生活の改善向上をはばむ壁をうちやぶつていけるような実践力を、身につけることができるといえよう。

五

(4) 科学的産業人として、日本の平和的経済的自立の達成につとめるためには、強靱な身体を必要とする。現在このような身体の育成をめざす教科としては、保健体育科がもうけられている。もちろん健康な身体の育成は単に保健体育科の教育だけでは達成されない。

健康な身体の育成のためには、学校の全教育体系が、学校保健計画として組織だてられなくてはならない。

戦前のわが国では一方には絶対主義的な社会体制が要因をなして予防医学が未発達であつたため、学校予防医学もたちおくれしていたし、他方には封建的な精神主義が強調されていたために、健康のための教育は教育実践において鍛錬主義の「体育」におもな力がそがれていたといえる。これが、戦後において、健康のための教育を学校保健計画として総合的にとりあげるようになったことは、高く評価すべきである。

しかしここでは、学校保健計画の全般にふれることは省略し、現行の保健体育科について、産業教育の視点にてらして、問題点をのべることにしよう。

保健体育科 保健も体育もともに強健な身体を育成するための手段であるが、保健は病気を予防し、健康を保持し増進する方法をねらうものであり、体育は正常な身体的発達とともに、チーム・ウィークの望ましい態度・社会生活に必要な各種の態度の養成などをねらうのである。このような保健体育科は、現在どのような立場からその教育内容をえらぶことになつてい

るだろうか。学習指導要領によると体育については、社会生活の体育的要求と、子どもの要求とを勘案して教育内容がえらばるべきだとされている。しかしその実際においては、子どもの要求に過重な比重がかつているといえよう。これは戦後の日本の体育がアメリカの体育観をとり入れたためである。

アメリカの体育は個人に重点がおかれ、ここでは「つねに個人の幸福への奉仕」という意味において余暇善用のための体育が主張され

ている。アメリカの体育では、個人の身体的発達・情緒的発達・性格の育成をめざすとともに、余暇活動を有効になしうるように、その技能をのぼすことをめざしているのである。したがってその内容の選択にあつては、個人の興味と要求の面が比較的強くあらわれるといえる。

戦前の日本の体育の実際が鍛錬主義の体育として、児童・生徒の興味や要求を無視しがちであつたことにくらべれば、戦後の体育が児童・生徒の欲する要求を勘案することを強調するようになったことに、われわれは進歩的な意義を認めるのである。しかしそのためレクリエーションとしての体育の意義が強くなり、しかもそのための「社会的要求」の面はほとんど背後にかくれてしまつて、現在の現狀といえないだらうか。そこでは体育の教育内容をえらぶ中心的視点は児童・生徒の要求ということにあり、国の一般的課題にてらしてどのような体力をもつ人間が必要かといつた点は忘れられがちになつてゐる。だからといつて、戦前の絶対主義的教育のように児童・生徒の興味と要求を無視して、国の要求を上からおしつけるべきだといふのではない。

現在の日本においては、国の民族的な課題として、科学的産業人の育成が教育に期待されてゐるといえるが、そのような勤労者になるためには、身体的にいろいろな基礎的能力を必要とする。その必要とする基礎的能力はどのようなものであるかを分析し、そのような基礎的能力のふくまれた体育教材を、児童・生徒の要求に応じてえらび、それを教育内容として、構成するようになすべきである。現在のよりに、レクリエーションの傾向の強い体育の内容では、スポーツ選手的な体力をもつ社会人の育成はできるかもしれない

いが、強靱な体力をもつ産業人の育成はできないであらう。

さらに現在の体育は、大筋活動としての体育の面だけが考えられ小筋活動の面は除外されてゐるといえる。「およそ生産という見地から身体を考へるときに、体育を大筋活動に限定しなければならぬ理由はない」。たとえば学習指導要領では「器用な動作」を目標の一つにあげ、「これを単に体育運動やスポーツの場のこと」にかぎつてゐるような現狀といえるが、これを「広く生産社会の場にまで拡大し指一本を巧みに動かす器用さの小筋活動というものに今後は大いに着目」すべきである。

われわれが科学的産業人の育成という視点にてらして、体育の教材を考へれば、小筋活動のための教育内容をえらぶことができるであらう。

保健の内容についても、体育のばあいと同じ視点にたつて教育内容をえらぶべきであらう。とくに中学校以上の保健科教育内容は、労働衛生学の立場からみなおして再編成すべきではなからうか。

六

(5) 現在の学校教育において芸術的・情操的内容に関する領域を主としてうけもつ教科は、図画工作科、音楽科、文学教育の面における国語科である。これらの教科が、学校教育法の教育目標でいう「生活を豊かにする美術、音楽、文芸についての基礎的な技能」を主として養成する教科だといえよう。

これらの教科の教育内容のとりあげかたにおいて産業教育上とくに問題のあるのは、工作科である。この工作科は、造形的表現力と造形品の理解力の養成に、その主要目標をおき、このような観点に

たつて、紙・ネンド・竹・木材・金属その他の材料を使つて有用なものを作り、造形品にたいする理解を深めることになつてゐる。したがつてそこでとりあげられる教育内容の実際をみると、そのしごととの技術が社会的生産技術と全く縁のないものでもかまわないことになつてゐる。そのため前にあげた職業家庭科の職業学習の内容でえらばれたと同じような教材がとりあげられてゐる。

さらにこの教科は造形（表現）を目標とするために、なにか身のまわりの有用なものを創意工夫して作ればよいのであつて、技術の習得は副次的な地位におかれてゐる。そのため工作科教育の技術指導は、産業技術の基礎的陶冶としてかえつてマイナスの結果になつてゐるばあひが多い。

*たとへば工作科において木工をとりあげるばあひ、製作にあつては、見取図式の設計図にはじまり、製品はあくまで創意工夫にまかされて造形されたものが望まれる。用具の使いかたも社会的生産技術の基礎的陶冶となるような指導がなされてゐない。そのできあがつた造形品がはじめの設計図と厳密に一致しなくてもあまり問題とならない。しかし産業教育の立場からいへば、設計図JISは規定によつて三角法または一角法を使い、用具の使いかたも、社会的生産組織で使われている方式でなければならぬ。また製品は設計図どおりのものでなくてはならない。

また、たいいていの小学校においては、木工を一応やつてきてゐるので、中学校にはいつた生徒たちは、木工技術を習得してゐるはずなのに、私の教育経験からいへば、かれらは悪い技術のくせがついていて、はじめて使う金工用具などよりも、木工用具の破損率が多いのであつた。また工作図をかくばあひ、JIS規定

をおしえても、小学校時代の習慣によつて勝手な線・寸法線・文字を使うのであつた。

序論の第二章でのべたように、アメリカでは工作科はインダストリアル・アーツとしてとりあつかわれ、産業技術の基礎陶冶としての線がはつきりとおつてゐる。日本の普通教育の工作科教育は、この点を考慮すべきであらう。とくに中学校においては、工作科は職業科に解消し、創造的な表現としての描画を中心とする図画科を独立すべきではなからうか。

*インダストリアル・アーツを「工作科」と訳する人もあるが、その教育内容を検討すれば産業科と訳すべきだらう。もちろんその内容は工業的な内容が、主要部分をしめてゐるが農業などもはいつてゐることから、工作科と訳することは不適當だらう。

*ロスアンゼルスの学習指導要領によると、木工彫刻や石膏彫塑、プラスチック工なども Handicraft としてインダストリアル・アーツの一領域となつてゐる。

* * * 現行の図画科の教育内容のなかには、製図がかなりの分量をしめてゐるが、その指導ではJIS規定はほとんどまもられてゐない。図画科の製図は図案作成や遠近法の基礎として必要な平面幾何法だけにかぎり、その指導にあつてはJIS規定を守るべきであらう。

七

(6) 以上の各教科の基礎となる言語と数理に関する領域をうけもつ教科として、国語科と算数科（数学科）がある。

国語科はその主要目標としては、言語の使用能力と文芸の基礎的

技能の養成をめざすものといえるが、前にものべたように、その教材をとおして産業社会についての正しい理解を与えることにも役だつものである。現行の国語科の教材に、消費生活的教材が多く、日本の重要産業についての教材が、ほとんどとりいれられていないことについては、前に指摘したとおりである。

このこと以外に、現行の国語科教材を検討したばあい、前の主要目標を達成しうるかどうかを疑うような内容のとりあげかたがされている。ここでも「生活経験單元」式の教育内容のとりあげかたをしたため、たとえば「クラス雑誌の編集」とか「私たちの学級新聞」の單元名のもとに、謄写印刷の技術解説まで国語教科書にとりいれるといったことになつている。

しかも「生活経験單元」的な教材のとりあげかたのため、その單元に機能的にむすびつく言語だけの教育になる結果、言語の系統的学習がなされない。このことが、国語の基礎学力低下の大きな原因であるといえよう。

現行の算数科(数学科)の教育内容のとりあげかたも、第一に「生活経験單元」式のとりあげかたがされているため、数学としての体系は破壊されているといえる。しかも、そこでいう生活は「おおむね消費生活であり、かなりの公債や株式を持つている中流家庭の消費生活が想定されているようである。だから生活單元というかわりに消費生活單元とよんだほうが眞実にちかひ。生活に役にたつという標語も、消費生活に役にたつという意味」でしかないといえる。

このような数学教育の内容では、科学的産業人に必要な数学の基礎学力を養うことはできない。これからの数学教育の内容は、その最低必要量をえらびだし、それを子どもの生活経験とをむすびつけ

て、系統的に学習させるようにすべきである。(国学院大学助教(編集部附記)——本稿は、清原氏の原著「教育原理」——産業教育の理解のために——の一節で、委しくは同書を読みたい。)

本研究会々誌(既刊)

- 職業教育の現状とその改善策
- ・ 絶版(昭和二十六年十一月)
- 適性検査の限界
- (昭和二十七年三月)
- 学習指導要領批判
- (昭和二十七年五月)
- 学習指導案の実例
- (昭和二十七年六月)
- 適性概念の検討
- (昭和二十七年七月)
- 合宿研究会号(箱根会議)
- (昭和二十七年九月)
- 日本農業の実態
- (昭和二十七年十月)

平和と生産のための教育

(昭和二十七年十二月)

▽以上パンフレット

一部 二十円

絶版以外は残部少数あり

職業と教育(昭和二十八年度)

- 二月号(職業指導の問題点)
- ※三月号(産業教育と職家科)
- 四月号(生活技術と生産技術)

術)

※五月号(家庭科特集号)

※六月号(職家科の諸問題)

※七月号(教育内容の選定)

八・九月号(教育計画・大ブ

ケ案)

▽以上※印は品切れ、他少部

数あり 一部 二十円

◇読書と映画◇

読書や映画・美術の秋です。馬も肥えるが、人の心も豊かにするシーズン。最近手にした本と、観た映画を紹介します。

日本資本主義講座

(第一巻 日本帝国主義の崩壊)

全八巻に別巻一冊という本講座は、まだ第一巻がでなければならず、その執筆陣の顔ぶれから果然評判になつていゝものです。第一巻は、日本帝国主義の崩壊過程があらゆる角度から分析されていますが、巻頭につづいて「この講座の出発のために」という一文が、全巻を貫く考え方として注目されます。占領下におかれた日本資本主義がどんな経路を通つて、アメリカ資本主義の従属下におかれていつたか、政治がそこに集中されたか、動かされていつて、国際的にアメリカ帝国主義の手先となり、民族の独立をよそに、国民のギセイにおいて、戦争への

道をたどりつつある状態を分析してきます。第二巻以下は、これを視点として、基地問題、政治運動、経済構造、平和経済の危機、軍国主義の復活、労働者と農民の問題が、その方面のエキスパートによつて論述され、第八巻が総論、別巻は年表となつています。値段もページ数に比して安く実に良心的な出版物といえます。社会的経済的な理解の教師の読本として、ぜひ読んで頂きたい本です。(第一巻三九八ページ、価三〇円、岩波書店)

蟹工船(映画)

(現代プロダクション)

文部省芸術祭参加作品、山村聰が始めてメガホンをとつた作品としてはすばらしいできばえです。原作(故小林多喜二)がすぐれているためであることによることは勿論ですが、群集をあれほどにさばいて、動く画像を描いた手腕は高く評価してよいでしょう。

別に主人公というほどのものもなく、苦しい生活にあえぐ農民が蟹工船の労働者となつて、

血のにじむような苛酷な強制労働に従事させられ、鬼のような使用者のムチと人の生命など問題にしない、いくつもの場面が展開されるだけです。それで観衆をぐんぐん引つぱつていき、最後にたえかねた労働者が作業の改善を要求してつめよつた時使用者は無電で海兵隊に知らせこれら農民出身と思われる水兵が銃剣でやつてくる。しかし上官の命令は、正しいものに味方させず、鬼の使用側の側に立つて子供を交えた幾人かを遂に銃殺します。時代は昭和初年となつていて、今から二十数年前、今日ほど人権も尊重されず、軍国主義下の日本ではあつたが、現在自衛軍と称して、国内治安に当るといつているのと思ひあわせて、その本質をきびしく示しているように思われます。再びこころした非人間的な事態に進めてならないことを説教でなく教えています。

山村聰はそれをイデオロギとして取りあげているのではなく、生きねばならぬ人間の姿として扱っているのです。その

中にとり入れたいくつかの挿話がどうもはつきりしないし、労働者のもり上りに何か欠けていますが、何のためらいもなく、ぐんぐん進めて行つて、強くヒューマニズムに訴える効果をあげています。

半農半漁の漁民の姿は、二十数年前のこれと何ほど改善されているでしょうか。漁村の民主化だの、労働基準法などができた今日ですが、新しい方面からの圧迫は貧困を伴つて、ひしひしとせまつてきます。これほどひどいとはいえないにしても、こうした姿がちがつた形で將來現われたいとはいえますまい。カニカン詰め職業科的な内容をもつたこの映画はわれわれの関心を呼ぶに十分なものがあつた。(中山智男)

原稿募集

本誌を会員のものと考えて、みなさんの寄稿をお待ちしています。どしどしお送り下さい。

産業教育研究の集い

鳥取県下中学校

研究集会第一日

鳥取県下に於る昨年の産振法指定校は、邑法第一中、東伯中の二校であつたが、本年は八校になつたのを機会に、それらの指定校が協力して全県下中学校に呼びかけ、九月廿六七日を産業教育研究集会、廿八日を山陰ブロック研究協議会として、東伯中学校において開催した。

折あしく前日は、近畿、北陸方面の大暴風雨のため、東京からの講師長谷川淳、清原道壽両氏が途中で停止の止むなきに至つたが、漸く第二日正午頃に到着した。池田種生氏は前々日に到着していたので間に合つた。

第一日は、午前八時受付、東伯中学校の第一時限の授業を参観し、レクレーシヨンの後、午前十時開会式を挙行、直ちにつきのよ

うな分科会にわかれて研究がなされた。

一、中学校における産業教育の性格は如何にあるべきか

二、産業教育を各科の教育において如何に実践すべきか

三、職業教育としての啓発的経験を如何に得さすべきか

四、職業家庭科(職業)の教育計画を如何にすべきか

五、職業家庭科(家庭)の教育計画を如何にすべきか

六、職業家庭科では地域の課題をどのよう

に取扱うべきか
午後二時より講演予定の長谷川氏延着のため、池田種生氏の「産業教育の歴史的検討」という講演があり、第一日の日程を終つた。

研究集会第二日

前日と同様、午前八時二十分より東伯中学の実地授業の参観があり、レクリエシヨンの後、前日につづいて分科会の研究に移り、午後やつと到着した長谷川淳氏、清原道壽氏の講演があつて、有意義に聴かれた。これです定の研究集会を終了して、各講師を囲んで懇談会が行われた。

研究協議会

職業教育研究会の依頼による研究協議会は

第三日の廿八日午前十時より開会、米子市第二中校長松岡忠男氏司会により池田種生氏の挨拶ならびに議案説明の後、質問討論が展開された。長谷川、清原両氏からも見解が述べられて活況に入る。

午後も引つづき討議に移つて、地域性の問題、生活経験学習、啓発的経験、職業と家庭の問題、技術と技能技術の転移の問題等々今までの協議会よりも人数が多かつた関係もあるが、実に活潑な質問や意見が出て有益であつた。家庭科についても、横山県指導主事を始め、非常によい意見が出された。

かくて午後三時半、一応研究協議会の幕を閉じ、松岡会長の閉会の辞、涌島東伯中学校長の挨拶があつて、三日間にわたる熱い研究は多くの成果をあげ、今後の鳥取県産業教育の上に輝やかしい一ページを印した。

会費納入をまつている

最近会費納入の方が多くなつてきました月額僅かに二〇円です。一カ年分二四〇円前納して下さい。名簿に登載して毎月確実に送付します。(なるべく個人名で申込まれたし) 振替東京七七一七六番。

職業科教育計画の要点

浦島 初美

(鳥取県東伯中学校)

一、職業科の性格

職業科は現代及び将来の日本重要産業と関連する基礎的技術の習得を通して、国民経済を振興させる産業についての一般的知識理解を養う教科であるという観点に立つ。

二、カリキュラムの編成上の重点

(イ) 学習系列を、家庭科とはつきり区別して立てる。

(ロ) 基礎技術の上に立てる。

(ハ) 仕事中心に計画する。

(ニ) 国民の一般課題と結びついた地域性に立つ計画であること。

三、教育内容

(イ) 現在及び将来の日本重要産業と関連する基礎的技術の習得。

(ロ) 産業についての社会的経済的知識と理解。

(ハ) 現代産業の科学化と改善を画ろうとす

る態度の養成。

(イ) 協同的に労働する態度を養う。

四、基礎的技術に対する考え方

(イ) 産業の中核は生産に直接関係する平和な産業国として、自立するに必要な産業であるという観点に立つ。

(ロ) 技術とは労働対象(資材・原料)や労働要員(機械道具)などのなかにひそむ客観的法則を理解し、それを有意的に適用するわざであるという解釈の上に立つ

(ハ) 基礎とは日本の現在及び将来の重要産業を構成する職業に必要ないろいろの技術のうち、いくつかの職業に共通して必要であるもの。

(ニ) カリキュラムに含むべき基礎技術は、かゝる順序で選ばれた基礎技術のうち国民経済の改善向上の観点から代表的に抽出されたものをとる。

この場合基礎技術は重要産業に於ける頻度数によつて上位のものより選ぶ。

(ロ) 代表的基礎技術のうち、中学校教育に導入可能なものを選ぶ。

五、学習指導上の問題

(イ) 教材単元の立場をとる。

(ロ) 必要度の高い仕事を内包する教材を選

ぶ。

(イ) 農・工・商・水産の内容をもつ題材(仕事)を通して基礎技術を身につけさせるように施設、指導が適切に運営されるよう指導計画を樹てる。

(ロ) 仕事中心の学習形態をとる。

(ハ) 評価は、基礎技術を基本として行う。

(ニ) 女子コースに於ても出来るだけ仕事の範囲を拡大し、あくまで仕事中心という立場に立つ。

(イ) 生徒に生産の仕事に対する喜びを味わせるため成功することと留意する

(ロ) 協力して計画し、共に自己の最良を發揮して働く習慣を身につけさせることに留意する。

六、基礎技術修得の為最低必要施設の整備

(イ) 基礎技術の上に立つ最低必要設備基準の作製

(ロ) 必要度による年次充実計画の立案

(ハ) カリキュラムに準拠する設備利用年間計画の確立

(鳥取県研究集会以発表の中より)

寄贈資料

地域社会を基盤とする学校経営

鳥取県邑法第一中学校

本校の教育(二集) 同 東伯中学校

新潟県

大ブケ中学校を觀て

清原生

信越線直江津のつぎに、黒井という駅がある。ここから頸城鉄道という私鉄に乗りかえ水田地帯を約十五分ほど走ると百間町という小駅につく。この駅で降りて田舎道を五分ほど歩くと、大ブケ中学校がある。

十月三日、東京をたち、直江津の旅館で関西から北陸の学校視察を終つた文部省の鈴木事務官と落ちあひ、夜は、大ブケ中学校長渡辺先生と三名で、中学校の産業教育のありかたについて、夜のふけるのも忘れて語りあかしたのであつた。

○ 大ブケ中学校の産業教育プランについては、そのうちの職業・家庭科の教育計画の一部が本誌の前身においても紹介されたように、学習指導要領の不得要領を脱却し、「産業教育中央審議会案」の具体化として画期的なものをしめしているといえる。しかしこれらのプランは、突如として生れたものでな

い。昭和二十三年以来「新しい村づくり」の中核に教育をおき、教師と村民が一体となつて努力した結果が、このプランを結実させるにいたつたのである。村費の約五〇％を教育費にあてている大ブケ村、山田村長・大島助役の言葉をかりれば、「大おおぶけ主義」の名のもとに、教育による新しい村づくりに努力されている大ブケ村、このような村政のもとに、渡辺校長の指導により、木沢先生、石坂先生などが中心となつて、全教員が和協一致して正しい産業教育のありかたをもとめて実践してきたからこそ、現在のように充実した大ブケプランができあがつたといえよう。

○ 翌日、われわれは、親しく、教育の實際に接することができた。職業関係の特別教室が四、それに設備のよくととのつた畜舎、家庭関係の特別教室が三、これが十学級編成の学校のもつ施設である。職業・家庭科関係ばかりでなく、理科室、美術室、音楽室、体育館図書室、放送室、展示室、と豊富な特別教室をもち、子どもたちは、生々とした教育をうけている。

○ 中学校が義務教育であるかぎり、このような施設は、国家の手によつてつくらるべき最低限のものといえよう。文部省では、施設基準について、まことに結構な紙上プランを出

してはくれるが、その予算の裏づけは全く考慮しようとしなない。単作地帯であり、決してそう豊かとはいえないこの農村に、このような施設さえ地方民にまかせ、教育への投資をないがしろにしている日本の政治の貧困にたいして、われわれはいきどおりを感ずるとともに、絶大な犠牲をはらつて、ここまで施設を充実した大ブケ中学校の實際に感激せざるをえないのである。

○ 学習指導は、職家科を中心にするめられていた。食品加工のパンづくりにいそむ男生徒、金工作に余念のない男女生徒の学習、自転車分解、一年男女の調理など、すべて子どもたちは「作業指導表」によつて自主的に生々として学習を進めている。「作業指導表」による学習指導は、技術教育の新しい方法を示唆するものであるし、作業室のカラー・ダイナミックスの試みも緒についている。

○ 大ブケ中学校のプランとその実践は、正しい産業教育として、日本全国においても有数なものといえよう。しかしなお解決すべき問題は幾多残つている。われわれは、その研究と実践の今後の発展を期待してやまない。

○ 十月四日の研究発表会には、新潟県下その他より約三百五十名が参集、非常な活況を呈したことを付記しておく。

★ある教師への手紙★

(1)

池田種生

私は最近ある中学校の教師K君から手紙をうけとつた。それには産業教育や職業科の技術教育についての疑問を、簡単にのべられてあつた。それについて答えるつもりで、少しくわしくわたしの見解をのべることにした。また若干補足の意味で、手紙にはなかつたが、これもよく見られる傾向について書いてみることにした。もちろんいいつくさない点もあるし、別に系統だつたものではなく、思いつくままにペンを走らしたものであることを諒解してもらいたい。

産業教育振興法に関連して

Kさん――

あなたが指摘されていますように、産業教育振興法の成立にみられる社会的要因が、産業資本家の意図するものであつたことは認めざるを得ません。多分に戦前のそのように、学徒動員の形になりかねない危険性ははらんでいます。

そのことは、産業教育振興法に関する議會での公聴会にも、資本家側からロコツに語られている言葉でも明らかなことです。その人たちは、いいあわしたように、「理論ではなく能率的な人間、仕事のできる人間を作ることが大切で、その意味で産振法に賛成する」とのべているのです。これに対して組合側も、教育家側も、別に確か

な教育的理論もなく、ただ何となくそれには満足できないので、大分修正されてもかく通過したいきさつで成立しています。

これだけのことからいえば、産振法の性格は、常識的に考えられている「産業にすぐ役立つ、理くつなしに働く人間を教育するための法律」ということになりましょう。また、あなたがいわれるように、資本主義社会の組織がかわらない以上、そうなるのが当然ともいえましようが、だからといって、「そうだから放つておけばよい」ときめてかかることは、間違つていると思います。それでは、すべての問題――たとえば平和とか、再軍備の問題――は資本主義社会の組織が変らない以上だめだといつて、そのまま放つてよいといえるでしょうか。そうではないと思います。

ことに、産業教育の問題が、一般教育とちがつて、現実社会に直結した重要性をもつているということ、前記のような資本家側（支配的立場にある人）の教育の逆コースへの要望が高いということから考えて、一層この問題はすてておけないと思つたのです。産振法がどんな性格を持つて成立したとしても、できたりえは教育するのは現場の実際家であるあなたの方です。それにこの法案は、設備施設の補助を中心としたもので、目的としては「教育基本法に則つて産業を振興するための教育」と抽象的にうたつてあるだけで、教育内容がどうあらねばならぬかを規定しているではありません。もちろん

ん現在の社会機構によつて裏づけられているわが国教育の方針は、文部省をはじめ多くの機関が、教育を正しい人間教育へ持つていくことに積極的でないことは認めねばなりません。しかしそれに従わねばならぬとは限りません。社会がまちがっているから教育も正しく行われず、また積極的でないという「解釈」はよいとして、それを公式主義的にうけとつて「何もしいがよい、現在の社会で教育をするということは、それだけ資本家の味方になることだ」という考え方は、大きな誤りをおかしているといえないでしょうか。

産振法がそりした一方的な、人間形成の原理を無視してかかるうとしたものであればあるほど、教育者はこれを正しい方向へ進めようと努力しなくてはなりません。そんなことよりも、自分のやりやすい自分だけでできる、協力を要しない方へ傾いていく安易主義、その自己弁護をかねて、産振法について嘲笑的であつたり、傍観的であることはいかと思ひます。だが知識中心に發達してきたわが国の教育界では、どうかするとそりなりやすく、相当進歩的な教育学者や教育評論家の中にも、これを否定するばかりで、ちつとも教育的に開拓しようとしなない、寧ろ輕蔑している傾向（既成概念）さえ見えるのは甚だ残念なことです。

南博氏の「中国」という本の中に、中国の学者が今まで外国のことばかり学んで、中国のことをあまり研究しなかつたことを大いに反省していると述べたとありますが、現在の日本のわれわれの生活を左右している経済、産業について教育的な眼を向けないで（平和の問題もそこに根がある）ただ外国の教育学を紹介し、観念をもてあそぶことに終始している人がどんなに多いことか。これもわが国

の社会機構の欠陥からきているのかも知れませんね。たとえ各大学にその方面の教育学者がほとんど見られないなどもそのあらわれです。産振法による内地留學生がきても、殆んど指導ができない現狀は何を示すでしょうか。）

Kさん——わたくしは、決して産振法がよいといつてゐるのではありません。それに関連して、産業と教育について考えをむける必要があると説いているのです。教育は決して宙ぶらりんに浮いてゐるものではありません。人間形成といつても、現実社会に対決する人間であり、その将来への發展性を約束するために、どうしてわれわれの生活をよくするかを追求していくものです。戦後の生活学習がそこに向つたことは、教育基本法に示されたように、過去のわが国のいがめられた教育を是正するものであつたのですが、その生活というものを社会的に考へて見る時、生産関係をぬきにすることはできないのです。いかに経験学習だからといつて、生徒の身のまわりの生活だけでは、わが国の生産機構もわかりません。限られたものより外なると思ひます。生活綴方が現実の矛盾を追求するに役立つこともたしかですし、重要なことだと思ひますが、更に大きく眼を開かせるためには、その裏づけとなつてゐる生産関係に發展させねばなりません。

その理解に到達する方法としていろいろあります。文を綴ることによいのですが、体を動かす教育、技術を通してのそれが中学校の職業家庭科に要請されているのです。従つて産業教育は、全教科で考えられなくてはなりません。職業家庭科も、単なる実業的教育として形づけてしまふことは誤りです。他の教科と同列に、人間形

成になくはならぬ教科として取りあげられなくてはならないので
す。産振法は、そうした意義を教育の上に見出す機縁をもたらし
たといえます。

アメリカにはインダストリアル・アーツの教育があり、ソ連には
ポリテフニズムの教育があります。日本でも、どんなかたちにせよ
当然とりあげられるべきものでした。それを少しでも正しい方向
へ、正に資本家側のいう「理論でなくすぐ役に立つ人間」とは反対
に「理論がよくわかつて正しい産業を発展させるに役立つ人間、少
くともそれに希望を持つ人間」の育成こそ、教育の名に値するもの
なのです。

技術教育をどうみるか

つぎにあなたは「技術の教育は、産業資本家に役に立つ人間を作
るようなものではないか」との御意見ですが、これも従来の技術教
育はその通りといわねばなりませんし、現在でもその危険性は多分
にあります。職業課程の高等学校などで、商業・工業・農業いづれ
も、技術が中心で、産業に直接役に立つ技術教育が行われているよ
うです。だが、それだけが技術教育のありかただといえることは
できません。

本来技術は、政治・経済・生産にのみ従属したものではありません。
歴史的に考えてみてもわかりますように、時には技術が生産・
経済・政治を動かしたことがあるのです。生産諸力の中には、労働
力とその内容としての技術をぬきにしては考えられません。生産
担当者たる労働者農民が技術の所有者となつた時、彼等は、生産機
構に従属しているとばかりは限らないのです。新しい資本主義社会

は、新しい技術が導火線となつた(注1)といわれています。

ところが、資本主義の末期になると、その正常な発達を停止させ
て追隨していることは、決して技術の本質ではないのです。だから技
術ということばを、ただ常識的に規定づけてはいけなさと存じま
す。社会の改革は、知識的なものだけでは為し得ません。それを裏
づけとした労働力と技術力がそれを決定づけるのです。知識階級と
いうものがあるとすれば、それは社会改革の主体となるには、その
裏づけが不足しているといえます。知識階級がみた技術は、その性
格から来るように、軽蔑されるものかも知れませんが、労働階級に
とつては、かけがえのない尊い武器なのです。またそれが正しく把
握されることによつて、生産諸関係は動かされていくのです。(注2)

(注1) 社会主義講座第十四巻 技術論(岡邦雄)参照

(注2) これに関してはつぎの書を読みたい。

生産諸関係は生産諸力の性格にかならず対応するという
法則(コンスタチノフ)岩崎書店「知識文庫」学習「ソ
同盟における社会主義の経済的諸問題」中にあり(頁)

このような意味の技術教育は全くかえりみられていないのです。

現在の教師がそんな指導能力がないというのであれば、それは教師
自らを侮辱するものです。それでは資本主義下にある教師はすべて
無能だということになります。いま行われているどの教科をみて
も、政治的に社会的に制約のないものはありません。だからといつ
て教育の新しい発展が期せられないといえまじょうか。まだまだわ
たくしたちは学ばねばなりません。ましてや、長い間下づみにされ
てきて、相当進歩的な人さえも蔑視しがちな技術の教育に、新しい

教育的意義を發見し、教え子たちの將來に大地についた根を持たせるために、殆んど未開拓の教育的原野をきりひらいていくことに、きつと、あなたは熱情を持つて下さると信じます。

Kさん――

これまでのべてきたことは、あなたの疑点が社会科学の解明を必要としたため、その面が少し強くでたようですが、これをわが国の一般教育の現状からみても、技術の教育が人間形成として重要であることがわかると思います。現在の中学校が義務教育としての最後の段階であり、戦前の複線型学制でなく、単線型学制として従来分離していた学制の両系統を合体させねばならないことを忘れて、昔の中学校のように考えている結果、上級学校へ進学する者を中心として行われています。その結果は、かつて傍系とされていた就職者（勤労者）の教育を別あつかいにする風がみえます。

高等学校への入学といえば、すぐアチューブメントが思いうかぶほど、父兄も生徒も、そして教師もそれに引きずられています。東京その他の大都市ほどそれが甚しいのですが、果してこれは教育的にどれほどの価値を持つているのでしょうか。技術教育が就職への準備や産業への従属なら、これも入学準備教育の外何ものでもありません。両者とも、近代学校教育の名に価するかどうか。このことを疑問とされないのが不思議です。

技術教育は厄介でもあるし、外部からの要求も少いからなるべく避けるが、入学準備はPTAも熱心だしその方がやりやすいとでもいうのならば、もはや教育を論ずる必要などないことです。わたしたちは、少くとも教育的良心に立つて話したいのです。そのばあい、入学準備のアチューブメントで断片的な知識をつめこみ、たつた一

回の狭い門をパスするために全教育をあげて、これに集中することと、たとえ就職準備としても、技術による教育とくらべて、どちらが彼等の人間形成に意義があると思われませんか、見方によるという方もあるかも知れませんが、その見方が片手落でなければ幸いです。

ここで誤解のないように一言しておきたい。それは技術という言葉が、広く一般に使われているテクニクという風にとられては困るのです。文部省の学習指導要領では、職業・家庭科の性格と目標に、実生活に役立つ仕事ということを重視し、必然的に「生活技術」という見方がとられています。われわれが技術とよんでいるのは、そんな莫然としたものではなく、社会的な生産技術をさしているのです。その中には、生活に關連を持つものもありますが、全部がそうではなく、かえつてひどく離れたものもあります。そのふくまれた基礎的なものを、中学校の職業・家庭科にとり入れたいと思ふのです。

さて話をはちがいますが、中央公論十月号に、福島要一氏が「米は足りないはずはない」という文章をかいていられますが、現在の日本の農業技術を改善さえすれば、米は不足どころか余るくらいで、人造米などナンセンスだということです。しかしその技術を積極的に推進しようとせず、不足よりも「あまる」ことを恐れる資本主義機構とそれに連なる政治のことが述べてあります。

これについては、私はあとで増産主義・勤労愛好・地域主義に關連するべますが、福島氏のこの立論が正しく展開しているのも、氏が技術的立場から出發してそこにぶつかる社会的なカベを分析されているからで、教えられる点が多いと思います。（以下次号）

研究会だより

▽毎月第一、第三の土曜午後三時からの定例研究会は、盛大に進められている。本年の内地留学生の中、七名の常連が熱心に参加している。それぞれの東京の大学では得られない、実践に照した理論研究を、ここで習得している。

▽本研究会の研究指定校は、厳選主義をとつて現在全国に七校であるが、その中鳥取県東伯中学校、新潟県大塚中学校が本格的な実践のり出し、正しい産業教育の線にそつて歩み出していることは、御承知の通りである。

▽その他にも、活潑に動き始めている中学校が少くない。本研究会がつぎつぎに発表する理論と実践案は、全国的に関心を高めてきて、問合せ、反響も多くなり、地方へ出張することも多い。できるだけ、その要望にこたえている。

▽今後は実践的指導案に入る段階であるが、それには、ぜひとも現場から実践を通してはならない。会員各位の現場を通しての積極的な参加を望んでいる。

▽「職業指導新論」につづいて、清原氏の「教育原理」を上梓した。ぜひ目を通して批判して頂きたい。両書とも研究会宛前金申込みに限り、送料当方負担で送本する。つきには、小田原二中プランを単行本にしたく、目下原稿整理中である。

▽会費前納者が増加して来た。月額僅に二十円の会費をぜひ前納して頂きたい。会費切、会費請求の場合は、早急御送金ありたし。(送金は、振替東京七七一七六が便利である。用紙の要る方には送付する。)

編集後記

▽本号は、予告通り理論的なものを主とした。角田一郎氏は、商業方面の理論的権威者として、われわれが疑問を持つていたものに、ある程度の解答を与えて下さつた。▽職業科の時間を、他に何もやらないで、珠算ですまして平気である学校(大都市に多い)それが相当多いことは、調査表が示す通りであるが、反省してみる必要はないか。またボキについても、これだけの考え方がこめられているかどうか。商業方面の一段の研究と検討の示唆をふくむものとい

えよう。

▽産業教育の視点に立つ時、各教科の現在のあり方には多くの反省が必要とされる。清原氏の論稿はそれを示すものである。また池田氏は手紙の形で、現場での問題を解明した。討論の素材にしてもらいたい。

▽これらを中心とした本号の編集や内容について御意見や感想があれば寄せて頂きたい。その他会員からの投稿・通信を編集部は待つてゐる。ふるつてお願いしたい。

▽次号は実際の技術指導案と実践家によつて発表してもらひ予定である。発行がおくれているので早めたいと思つてゐる。

▽本研究会は同番地立川図書株式会社とは、別個の団体につき、通信物等誤りのないよう願いたい。

昭和28年9月30日印刷(定価一部千円)
昭和28年10月5日発行(年額二百円)

編集兼 池田 種 生
発行者

発行所 職業教育研究会

東京都中央区銀座東五ノ五
電話銀座〇〇八二番
振替東京七七一七六番

日本図書館協会選定・職業教育研究会推薦

再 版

新 刊

教育原理

産業教育の
理解のために

清原道壽 著

序論—産業教育の系譜—

第一章 資本主義形成期における労働教育

第二章 二十世紀における労働教育

第三章 戦前の日本教育

本 論

第一章 日本教育をめざす人間像

第二章 産業教育と各教科内容

第三章 教育を行う場の構成

第四章 教育における人間関係

第五章 学習指導の原理と方法

第六章 生活指導の組織と方法

読書の秋におくる立川の教育図書

前篇 職業指導の現状

第一章 職業指導の計画と実践

第二章 小学校と高等学校の職業指導

第三章 中学校の職業指導

第四章 農村青少年職業指導の課題

後篇 職業指導の問題点

第一章 職業指導とはなにか

第二章 わが国職業指導の史的考察

第三章 職業指導の各分野における問題

第四章 職業指導計画—G・プログラム

職業指導新論

後藤豊治 著
小野禎一

{ A—5判 }
上製美装
{ 280頁 }

定価 300円
送料 40円

定価 300円
送料 40円

{ A—5判 }
上製美装
{ 270頁 }

東京都中央区立川図書館株式会社 振替番号 東京 83314
銀座東五ノ五